

第二次

山口市行政改革大綱

推進計画【前期】

平成30年3月

令和4年3月一部改訂

目 次

推進計画の基本的事項	1
推進項目一覧	2
I 協働・官民連携の推進	
1 住民自治の充実に向けた環境整備	
（1）市民と行政の情報共有・相互理解	3
（2）協働推進体制の充実	5
2 積極的な官民連携の推進	
（1）民間活力の積極的活用	7
（2）新たな官民パートナーシップの推進	8
II 市民サービス向上に向けた組織運営	
1 効果的・効率的な組織体制	
（1）組織基盤の強化	9
（2）業務執行体制の整備	11
2 人材育成・活用の推進	
（1）人材育成の推進	13
（2）効果的な人員配置	15
（3）働き方の改革	16
3 ICT化の推進	
（1）ICT利活用の推進	17
III 行政資源の有効活用	
1 行政経営手法の浸透	
（1）行政経営システムの成熟化	20
2 健全な財政基盤の確立	
（1）財政健全化に向けた取組み	22
（2）公的財産の有効活用	25
前計画との継続性及び関係性確認表	26

推進計画の基本的事項

1 計画の目的

第二次山口市行政改革大綱においては、「市民本位の公共サービスの実現」を基本理念に掲げ、更なる組織運営の充実、財政基盤の確立を進めることはもとより、多様な主体との協働のもと、社会経済情勢や環境の変化に適切に対応し、豊かな暮らしを支える基盤づくりを進めることで、市民の満足度が最大限に高まる公共サービスの実現を目指します。

本推進計画は、第二次山口市行政改革大綱に掲げる個々の改革の具体的方策（推進項目）について、その実施目的をはじめ、実施内容や数値目標等を定めたものであり、これらの項目に取り組むことにより、大綱の基本方針である「協働・官民連携の推進」、「市民サービス向上に向けた組織運営」、「行政資源の有効活用」を総合的かつ計画的に推進し、基本理念の達成を図ります。

2 計画の期間

本推進計画の期間は、平成30年度から令和4年度（2022年度）までの5年間とします。

なお、計画の有効性を維持するため、個々の項目について適切な進行管理を行うこととし、実施状況等から毎年度のローリング（見直し）を実施します。

計画	計画期間
第二次山口市行政改革大綱	10年間 平成30～39年度（2018～2027年度）
第二次山口市行政改革大綱 推進計画	5年間 前期：平成30～令和4年度（2018～2022年度） 後期：令和5～令和9年度（2023～2027年度）

3 推進体制

本推進計画の進行管理は、山口市行政改革推進本部で行います。同本部は、計画の進捗状況を毎年定期的に把握して評価を行うとともに、計画の調整や見直しを行い、改革の着実な進行を図ります。

また、山口市行政改革推進委員会に改革の実施状況や進捗状況を報告し、意見を求めるほか、ホームページ等で定期的に公表することにより、市民に対する説明責任を果たすとともに、市民との情報共有による改革の推進を図ります。

第二次山口市行政改革大綱推進計画【前期】項目一覧

基本理念 『市民本位の公共サービスの実現』

～多様な主体との協働のもと、豊かな暮らしを支える行政経営～

基本方針Ⅰ 協働・官民連携の推進

施策	1 住民自治の充実に向けた環境整備		【推進項目】		
	(1)市民と行政の情報共有・相互理解	1	効果的な市政情報の提供		
		2	組織的な広聴活動の推進		
		3	「話し合い」による地域資源や課題の共有の促進		
	(2)協働推進体制の充実	4	地域を支える体制の構築		
		5	庁内における支援体制の確立		
		6	市民活動団体の育成と支援の強化		
		7	地域に飛び出す行政職員の育成		
	2 積極的な官民連携の推進		【推進項目】		
	(1)民間活力の積極的活用	8	行政サービスの民間委託の推進		
		9	指定管理者制度運用の充実		
(2)新たな官民パートナーシップの推進	10	民間活用手法の導入			
	11	官民連携の新たな仕組みの研究			

基本方針Ⅱ 市民サービス向上に向けた組織運営

施策	1 効果的・効率的な組織体制		【推進項目】		
	(1)組織基盤の強化	12	市民に分かりやすい組織体制の構築		
		13	組織的なマネジメント力の強化		
		14	施策横断的な会議体の運用		
		15	新本庁舎整備を契機とした組織体制の検討		
		16	適正な事務処理の確保		
	(2)業務執行体制の整備	17	サービス提供体制の充実		
		18	非常時の業務継続体制の整備		
		19	地域内分権に向けた事務・権限の見直し		
		2 人材育成・活用の推進		【推進項目】	
	(1)人材育成の推進	20	人事制度の改善・運用		
		21	職員的能力・資質を高める人材育成		
		22	業務改善の推進と改善意識の醸成		
	(2)効果的な人員配置	23	職員数の適正管理と年齢構成の是正		
		24	多様な人材の活用		
	(3)働き方の改革	25	働きやすい職場環境の整備		
	3 ICT化の推進		【推進項目】		
	(1)ICT利活用の推進	26	マイナンバーカードの利便性の向上		
		27	行政データの利活用の推進		
		28	業務の効率化に資するICTの利活用		
29		情報セキュリティの推進			
41		行政手続等デジタル化の推進			
42		デジタル活用支援の推進			

基本方針Ⅲ 行政資源の有効活用

施策	1 行政経営手法の浸透		【推進項目】		
	(1)行政経営システムの成熟化	30	行政評価システムの推進		
		31	包括的予算制度の推進		
		32	地方公会計の推進		
	2 健全な財政基盤の確立		【推進項目】		
	(1)財政健全化に向けた取組み	33	財政運営健全化計画の推進		
		34	総人件費の適正管理		
		35	第三セクター等の経営健全化の促進		
		36	入札・契約制度の見直し		
		37	市税等の徴収率の向上		
		38	ふるさと納税の促進		
		39	公共施設等の適正なマネジメント		
(2)公的財産の有効活用	40	市有財産の有効活用			

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針 I_協働・官民連携の推進	1_住民自治の充実に向けた環境整備	(1)市民と行政の情報共有・相互理解

推進項目	1 効果的な市政情報の提供	推進部署	(主)広報広聴課				
実施目的		実施内容					
市政への関心の向上と参画を促進するため、市民に分かりやすく市政の情報を提供します。		市政情報の発信媒体として中心的手段である市報と市公式ウェブサイトについて、より効果的・効率的に、その特長を生かした情報発信に取組めます。市民が参加して魅力を発信する広報機会の充実を図ります。					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
① 市政情報が伝わりやすい市報づくり	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
② 市公式ウェブサイト掲載記事の充実	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
③ 計画的・効果的な広報活動の実施	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
④	計画						
	実績						
実施状況							
年度別 数値目標	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合 【平成28年度 80.6%】	目標値	86.5%	86.5%	87.0%	87.5%	88.0%
	実績値						

推進項目	2 組織的な広聴活動の推進	推進部署	(主)広報広聴課				
実施目的		実施内容					
市政への関心の向上と参画を促進するため、市民の幅広い意見を聴取する機会の充実を図ります。		市長が市民と直接対話する移動市長室のほか、市公式ウェブサイトや市長への手紙等で寄せられた市政への意見や提案を市政運営に反映できるよう、組織的に取組めます。より幅広い意見を聴取し、市政への関心が高まる広聴機会の充実を図ります。					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
① 市政への関心が高まる移動市長室の開催	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
② 市公式ウェブサイト等を活用した市政への意見の取得・反映	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
③	計画						
	実績						
④	計画						
	実績						
実施状況							
年度別 数値目標	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合 【平成28年度 63.8%】	目標値	68%	69%	70%	71%	72%
	実績値						
年度別 数値目標	移動市長室の参加者数 【平成28年度 959人】	目標値	960人	970人	980人	990人	1,000人
	実績値						

推進項目	3 「話し合い」による地域資源や課題の共有の促進	推進部署	(主)協働推進課			
実施目的		実施内容				
地域において、子どもから大人まで幅広い世代が地域について「話し合う」場づくりを進め、地域資源や地域課題の共有を促進します。		地域での「話し合い」の環境づくりに向けて、市民ファシリテーター※の養成等を進めるとともに、地域交流センターと地域づくり協議会とが連携して、誰もが参加しやすい「話し合い」の場づくりを推進します。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①地域での「話し合い」の基盤づくり	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
②地域資源や課題の共有に向けた「話し合い」の場づくりの推進	計画	一部実施	→	実施	→	→
	実績					
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況						
年度別 数値目標	お住いの地域の良さや課題が地域住民の間で共有されているか。(令和4年度までに46%)	目標値				46%
		実績値				

※ファシリテーター:会議などで、発言内容を整理し、発言者が偏らないよう、順調に進行する役

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針 I_協働・官民連携の推進	1_住民自治の充実に向けた環境整備	(2)協働推進体制の充実

推進項目	4 地域を支える体制の構築	推進部署	(主)協働推進課				
実施目的		実施内容					
地域だけでは解決できない地域課題について、地域と市、多様な主体が連携して取り組むための仕組みを構築します。		地域内外の様々な団体をつなぐ中間支援機能の強化及び体制整備を進めるとともに、地域課題解決に向けた地域と市の連携の仕組みを構築し、併せて地域における最も身近な地域づくり支援の機関として、地域交流センターの整備及び機能強化に取り組めます。					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①地域づくりの中間支援機能の強化及び体制整備	計画	検討	→	実施	→	→	
	実績						
②地域課題解決に向けた地域と市の連携の仕組みの構築	計画	検討	→	実施	→	→	
	実績						
③コミュニティビジネス※への支援体制の構築	計画	検討	→	実施	→	→	
	実績						
④地域交流センターの整備及び機能強化	計画	一部実施	→	→	→	→	
	実績						
実施状況							
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため 設けません	目標値					
		実績値					

※コミュニティビジネス:地域が抱える課題を、地域資源を生かしてビジネス手法によって解決する取組み

推進項目	5 庁内における支援体制の確立	推進部署	(主)協働推進課			
実施目的		実施内容				
協働による地域づくりの推進に、全庁的に取り組む体制を構築します。		全庁で協働による地域づくりが推進できるように、副市長を会長とした会議体の設置や、担当課が連携した取組みを実施するための体制の構築など、庁内の推進体制の再構築を図ります。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①庁内の協働による地域づくり推進体制の再構築	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
②	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況						
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため 設けません	目標値				
		実績値				

推進項目	6 市民活動団体の育成と支援の強化	推進部署	(主)協働推進課			
実施目的		実施内容				
市民活動団体における活動資金の確保や人材育成に向けた仕組みを構築するとともに、社会課題解決に向けて、市と市民活動団体が連携した取り組みを実施します。		ふるさと納税制度の活用や市民活動支援のための新たな基金の創設等、財政支援制度の検討や、人材育成に向けた取り組み等により市民活動団体への支援の強化を図るとともに、市民活動団体と市との連携体制の構築を進めます。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①市民活動団体への支援の強化	計画	一部実施	→	実施	→	→
	実績					
②市民活動団体と市との連携体制の構築	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
③市民活動支援センターの機能強化及び環境整備	計画	一部実施	→	実施	→	→
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況						
年度別 数値目標	市民活動団体登録数	目標値		311	311	311
		実績値				

推進項目	7 地域に飛び出す行政職員の育成	推進部署	(主)協働推進課			
実施目的		実施内容				
市職員がコーディネーターとして地域づくりに参画するとともに、知識や経験を生かして地域活動や市民活動に積極的に参加します。		市職員の意識改革を図るとともに、地域づくりに必要なスキルを学ぶ研修の実施や、地域活動応援隊制度の見直し等により、職員の地域づくりや市民活動への参画を促進します。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①市職員の意識改革	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
②市職員の地域づくりや市民活動への参画の促進	計画	一部実施	実施	→	→	→
	実績					
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況						
年度別 数値目標	職員向け研修会実施回数	目標値		2	2	2
		実績値				

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針 I_協働・官民連携の推進	2_積極的な官民連携の推進	(1)民間活力の積極的活用

推進項目	8 行政サービスの民間委託の推進	推進部署	(主)総務課 各課			
実施目的		実施内容				
行政サービスの民間委託の積極的な活用を通じて、更なる業務改革の推進を図ります。		総務省が示す「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」において、民間委託等の検討が必要な分野に位置づけられている業務のうち、本市において更なる民間委託の余地がある業務について、重点的に点検を実施し、委託化の可能性を検討します。 (対象業務:一般ごみ収集、道路維持補修、情報システム維持等)				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①対象業務の重点点検・委託化可能性の検討	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
②地方行政サービス改革に関する取組状況の公表	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況						
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため 設けません	目標値				
		実績値				

推進項目	9 指定管理者制度運用の充実	推進部署	(主)総務課			
実施目的		実施内容				
公の施設の設置目的や施設効果を最大限に発揮できるように、制度運用の充実を図ります。		指定管理者制度の運用について、毎年度の見直しを通じて充実を図るとともに、市民サービスの向上や維持管理コストの縮減につながる見込みのある施設については、指定管理者制度への移行の検討を行った上で、積極的な導入を進めます。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①指定管理者制度運用の見直し	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
②指定管理者制度導入施設の検討	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
③指定管理者の公募・選定	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況						
年度別 数値目標	指定管理モニタリング前年度評価でA 以上の評価をした割合	目標値		100%	100%	100%
		実績値				

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針 I_協働・官民連携の推進	2_積極的な官民連携の推進	(2)新たな官民パートナーシップの推進

推進項目	10 民間活用手法の導入	推進部署	(主)総務課			
実施目的		実施内容				
本市が行っている業務について、内容等に応じて、より効果的で効率的な民間活用方法を採用します。		国による規制緩和等の動向を注視し、将来的な方向性を見定めながら、新たな制度等にも対応できるよう、PFI※、市場化テスト※等の民間活用手法について研究し、効果が見込まれる分野への導入を進めます。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①PPP/PFI手法導入優先的検討方針及びPFI運用ガイドラインの策定・運用	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
②民間活用手法の研究	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況						
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため 設けません	目標値				
		実績値				

※PFI:Private Finance Initiativeの略語で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力等を活用して行なう手法
 ※市場化テスト:官と民が対等な立場で競争入札に参加し、質・価格の観点から総合的に最も優れた者がサービスの提供を担う仕組み

推進項目	11 官民連携の新たな仕組みの研究	推進部署	(主)総務課			
実施目的		実施内容				
民間の自由な発想や経営的視点を取り入れ、質の高い公共サービスや、行政資源の有効利用等に生かせるように、官民連携の新たな仕組みを研究します。		施策の推進に民間の提案や意見を取り入れるための手法や仕組みについて、先進事例等を踏まえて研究を進め、官民連携の新たな仕組みの構築に向けた検討を実施します。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①先進事例の研究	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
②官民連携の新たな仕組みの検討	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況						
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため 設けません	目標値				
		実績値				

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針Ⅱ_市民サービス向上に向けた組織運営	1_効果的・効率的な組織体制	(1)組織基盤の強化

推進項目	12 市民に分かりやすい組織体制の構築	推進部署	(主)総務課				
実施目的		実施内容					
市民に分かりやすく、より効果的・効率的に施策の推進を図る組織体制を構築します。		環境の変化に即した組織体制の見直しや再編を行うことにより、行政評価システムの効果的な運用や職員の業務遂行力の向上を図るとともに、目的志向で市民から見ても分かりやすい組織体制の構築に取り組みます。					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①組織体制の検証・見直し	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
②	計画						
	実績						
③	計画						
	実績						
④	計画						
	実績						
実施状況							
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため 設けません	目標値					
		実績値					

推進項目	13 組織的なマネジメント力の強化	推進部署	(主)総務課 企画経営課			
実施目的		実施内容				
各部局や総合支所において自立した組織運営を展開します。		各部局や総合支所の政策管理室が、行政経営システムの基盤となる「行政評価システム」の運用やその浸透を図る中心的な役割を果たすとともに、部局等を横断する政策調整を積極的に推進します。 また、各部局や総合支所において、人的資源を効果的・効果的に活用することにより、業務効率の向上を図ります。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①部長・総合支所長によるプロジェクトマネジメントの推進	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
②政策管理室を中心とした各部局・総合支所間調整の推進	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況						
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため 設けません	目標値				
		実績値				

推進項目	14 施策横断的な会議体の運用	推進部署	(主)企画経営課			
実施目的		実施内容				
施策横断的な課題解決やプロジェクト推進への適切な対応を図ります。		施策横断的な課題解決やプロジェクトの推進が組織的に行えるように、経営会議 [※] や政策調整会議 [※] 等の会議体について、位置づけや活用方法、役割の調整を行うとともに、ワーキンググループの設置、進行管理等が適切に実施されるよう検討を進めます。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①総合政策部による積極的な課題の提起、及びその進行管理の徹底	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
②	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況						
年度別 数値目標	政策決定にあたって経営会議で総合調整を行った案件数 【平成28年度 9件】	目標値			3	3
		実績値				

※経営会議：市の重要な計画の策定や、市政の重要事項に関すること等、市政の方針を決定するにあたり、最終的な総合調整を行う会議

※政策調整会議：部局間の重要な協議及び調整に関すること等、市政推進に係る部分調整や経営会議に諮る前の調整を行う会議

推進項目	15 新本庁舎整備を契機とした組織体制の検討	推進部署	(主)総務課			
実施目的		実施内容				
新本庁舎の整備を契機として、総合支所等を含めた全市的なサービス供給体制を充実するとともに、効率的な組織体制を構築します。		新本庁舎の整備を契機とした窓口環境の充実や組織体制の効率化について、最大の効果が得られるように、総合窓口の設置や庶務事務の集約化、各組織の効果的な配置等について、先進事例やBPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング) [※] 等の手法の調査研究を進めるとともに、最適なサービス供給体制・業務執行体制の整備に向けた検討を行います。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①先進事例の調査研究	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
②サービス供給体制・業務執行体制の検討	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況						
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため 設けません	目標値				
		実績値				

※BPR:Business Process Re-engineeringの略語で、業務内容やその流れ(業務プロセス)を分析し、最適化に向けて再構築すること。

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針Ⅱ_市民サービス向上に向けた組織運営	1_効果的・効率的な組織体制	(2)業務執行体制の整備

推進項目	16 適正な事務処理の確保	推進部署	(主)総務課			
実施目的		実施内容				
不適正な事務処理に起因するリスクを回避し、本市の事務処理の適正性を確保します。		適正な事務処理の確保に向けて、各種研修の実施や職員等公益通報制度の運用、不当要求行為等への対応に組織的に取り組むなど、職員の意識向上を図るとともに、適正な事務を執行するための体制づくりを進め、事務処理上のリスクを回避します。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①適正な事務処理の確保に向けた研修の実施	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
②職員等公益通報制度及び不当要求行為等対応マニュアルの周知徹底	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
③事務処理上のリスクに対応するための体制整備	計画	検討	→	実施	→	→
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況						
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため 設けません	目標値				
		実績値				

推進項目	17 サービス提供体制の充実	推進部署	(主)総務課			
実施目的		実施内容				
市民目線に立った窓口環境の改善により、市民満足度の向上を図ります。		ワーキンググループ等において課題の抽出を行い、窓口環境の改善に向けた取組みを実施するとともに、各種手続きの簡素化等を通じて市民満足度の向上、事務の効率化を図ります。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①窓口改善ワーキンググループ等による検討	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
②窓口環境の改善	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況						
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため 設けません	目標値				
		実績値				

推進項目	18 非常時の業務継続体制の整備	推進部署	(主)総務部			
実施目的		実施内容				
災害時においても必要な業務を継続的に実施できる体制を整備します。		大地震等の大きな災害の発生時においても、中断できない通常業務と応急対策業務を並行して適切に実施できるよう、必要に応じて業務継続計画(BCP) [※] 等を見直しながら、非常時の業務執行体制の整備を図ります。 また、他自治体等からの応援の受入等、受援体制に関する検討を行います。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①業務継続計画(BCP)の推進・強化	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
②各業務における実行マニュアルの策定推進	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況						
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため 設けません	目標値				
		実績値				

※業務継続計画(BCP):災害時における応急対策業務に加え、通常業務においても中断できない、または早期再開を必要とする業務を「非常時優先業務」としてあらかじめ特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等について定めたもの。

推進項目	19 地域内分権に向けた事務・権限の見直し	推進部署	(主)総務課			
実施目的		実施内容				
広い市域の中で、きめ細かなサービスを提供できる体制を整備し、地域における総合的な行政機能の充実を図ります。		地域の核となる総合支所や地域交流センターについて、ワンストップ機能の強化等、市民の利便性の向上を図るため、最適な組織体制の整備、職員配置、それにふさわしい規模等の検討を実施し、事務・権限の整理を実施します。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①地域で実施する事務の検証	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
②事務・権限の見直し・体制整備	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況						
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため 設けません	目標値				
		実績値				

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針Ⅱ_市民サービス向上に向けた組織運営	2_人材育成・活用の推進	(1)人材育成の推進

推進項目	20 人事制度の改善・運用	推進部署	(主)職員課				
実施目的		実施内容					
職員一人ひとりの能力・業績を適正に評価し、人事管理を行うことで、組織力を最大限に発揮する体制を整えるとともに、組織全体の業務効率の向上を図り、市民サービス向上の土台を築きます。		山口市人材育成方針(H20年3月策定)について、職員一人ひとりが職責に応じて求められる役割を果たせるように、社会経済情勢や環境に即した見直しを行います。また、任用、給与等の人事管理の基礎となる人事評価システムを見直し、職員の能力や業績評価の客観性・透明性を高めます。					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①人材育成基本方針の適宜見直し・運用	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
②人事評価システムの適宜見直し・運用	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
③	計画						
	実績						
④	計画						
	実績						
実施状況							
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため 設けません	目標値					
		実績値					

推進項目	21 職員の能力・資質を高める人材育成	推進部署	(主)職員課			
実施目的		実施内容				
地方分権に伴う自立的な政策形成や組織運営を担うことが出来る職員の育成を図るとともに、あらゆる場面において、法令等を遵守した対応を行い、公正な職務の遂行ができる、市民に信頼される職員を育成します。		職員の職務遂行能力、規範意識の一層の向上を図るため、山口県ひとりづくり財団で実施する研修等に積極的に参加するとともに、本市独自で実施する特別研修や自己啓発研修の充実を図ります。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①派遣研修への参加	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
②市独自の研修の実施	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
③通信教育等の自己啓発への助成	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況						
年度別 数値目標	研修において政策形成や組織運営に 役立つと思う職員の割合 【平成28年度91.8%】	目標値		100%	100%	100%
		実績値				

推進項目	22 業務改善の推進と改善意識の醸成	推進部署	(主)総務課				
実施目的		実施内容					
職員の改善意識の醸成を図るとともに、業務改善につなげます。		職員提案制度の実施により全庁的な改善意識の醸成を図るとともに、優秀な提案については採用し、市民サービスの向上や業務の効率化を図ります。					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①職員提案制度の実施	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
②職員の改善意識の醸成	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
③	計画						
	実績						
④	計画						
	実績						
実施状況							
年度別 数値目標	常に業務改善意識を持って行動する 職員の割合 【H28年度 89.5%】	目標値	90%	95%	100%	100%	100%
		実績値					

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針Ⅱ_市民サービス向上に向けた組織運営	2_人材育成・活用の推進	(2)効果的な人員配置

推進項目	23 職員数の適正管理と年齢構成の是正	推進部署	(主)職員課			
実施目的		実施内容				
<p>山口市定員管理計画(H30～H34年度)に基づき、計画的に職員数を管理し、最適な職員配置を行うことにより、市民サービスの維持・向上を図るとともに、社会情勢等の変化に伴う新たな行政需要に対応します。</p>		<p>行政診断(H27年度実施)により、本市の正規職員数は概ね適正であるとの診断結果となったことから、新たな山口市定員管理計画(H30～H34年度)の5年間においては正規職員数を1,700人程度を基準として、正規職員数の適正な管理に努めるとともに、年齢構成の是正を図ります。</p>				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり○ 計画に遅れ△ 未着手×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①定員管理計画の進行管理	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
②H35年度以降の計画策定	計画					実施
	実績					
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況						
年度別 数値目標	正規職員の数 【平成28年度 1,683人】	目標値	1,700人程度	1,700人程度	1,700人程度	1,700人程度
		実績値				

推進項目	24 多様な人材の活用	推進部署	(主)職員課			
実施目的		実施内容				
<p>再任用職員や非常勤職員、外部人材の活用により組織力を強化し、市民サービスの維持・向上を図るとともに、多様化・高度化する市民ニーズに対応します。</p>		<p>経験豊富な再任用職員の能力活用をはじめ一時的に増加する業務への対応、短期的に集中を要する業務や高度な知識等を要する業務に対応するため、任期付職員の採用や外部人材の活用、非常勤職員の配置など、多様な人材の活用を進めます。</p>				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり○ 計画に遅れ△ 未着手×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①再任用職員の適正配置	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
②任期付職員の採用	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
③外部人材の活用	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況						
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため 設けません	目標値				
		実績値				

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針Ⅱ_市民サービス向上に向けた組織運営	2_人材育成・活用の推進	(3)働き方の改革

推進項目	25 働きやすい職場環境の整備	推進部署	(主)職員課				
実施目的		実施内容					
<p>全ての職員が健康に仕事と家庭をバランスよく両立しながら働くことのできる環境を整備するとともに、意識啓発を進めることで、職員の健康増進と業務効率の一層の向上を目指します。</p>		<p>様々な状況に合わせた働き方ができるよう、既存制度を周知することに加え、新たな制度導入に向けた検討を進めるとともに、働き方改革の必要性や組織的に業務の質をより向上させる研修の実施等により、職員の意識啓発を図ります。</p> <p>また、女性職員が十分に能力を発揮し、活躍できる職場環境とするため、山口市特定事業主行動計画「女性職員の活躍推進に関するプラン」に基づく取組をより一層進めます。</p>					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①既存の休暇・休業等制度の活用促進	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
②多様な働き方につながる仕組みの導入検討	計画	検討	実施	→	→	→	
	実績						
③「働き方改革」に関する研修等、意識啓発の実施	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
④	計画						
	実績						
実施状況							
年度別 数値目標	時間外勤務時間数 対前年度比3%削減	目標値	前年度比 3%削減	前年度比 3%削減	前年度比 3%削減	前年度比 3%削減	前年度比 3%削減
		実績値					
年度別 数値目標	管理職に占める女性職員(一般行政 職)の割合:5年間で10%以上 【平成28年度 6.4%】	目標値					10%以上
		実績値					
年度別 数値目標	職員一人あたりの年次有給休暇の平均 取得日数:平成28年度実績より 20%増加(12.7日) 【平成28年度 10.6日】	目標値					12.7日
		実績値					

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針Ⅱ_市民サービス向上に向けた組織運営	3 ICT化の推進	(1) ICT利活用の推進

推進項目	26 マイナンバーカードの利便性の向上	推進部署	(主)市民課				
実施目的		実施内容					
マイナンバーカード※を利用した市民サービスの向上や行政事務の効率化を図ります。		積極的なPR等によりマイナンバーカードの交付率の向上を図るとともに、マイナンバーカードを利用した本市独自のサービスの提供について研究を進め、マイナンバーカードの利便性の向上を図るなど、マイナンバーカードの有効活用に向けた取組みを実施します。					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
① マイナンバーカードの交付率向上に向けた取組	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
② マイナンバーカードの利活用の調査・研究	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
③	計画						
	実績						
④	計画						
	実績						
実施状況							
年度別 数値目標	マイナンバーカードの交付率 【平成28年度 8.1%】	目標値 (当初)	15% (15%)	18.4% (16%)	43.5% (18%)	52.1% (20%)	100.0% (22%)
		実績値					

※マイナンバーカード: 本人の申請により交付され、公的な身分証明として利用でき、様々な行政サービスを受けることができるようになるICカード

推進項目	27 行政データの利活用の推進	推進部署	(主)デジタル推進課			
実施目的		実施内容				
行政データのオープン化を進めることにより、行政事務の効率化や地域課題の解決、新たなサービスの創出を図ります。		地図データや統計データ、各種台帳データ等、行政情報のオープンデータ化に取り組むことで、本市の保有する情報について、より効果的な行政活用を推進するとともに、広く市民や民間事業者における活用の促進を図ります。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
① 行政データの共有・流通の推進	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
②	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況						
年度別 数値目標	オープンデータ数	目標値		15	20	25
		実績値				

推進項目	28 業務の効率化に資するICTの利活用	推進部署	(主)デジタル推進課			
実施目的		実施内容				
ICT(情報通信技術)を利活用し、業務の効率化を図ります。		人的負担やコストの低減等の観点から、本庁舎整備の方向性や県央連携都市圏域の形成等を踏まえつつ、システムのクラウド化 [*] (データセンターの活用、近隣自治体との共同利用)について検討、協議します。また、平成17年に導入した現行の情報系(行政事務用)システムについて、BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)を意識しつつ更新を行います。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①システムのクラウド化	計画	検討	実施	→	→	→
	実績					
②情報系システムの改善	計画	検討	実施	→	→	→
	実績					
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況						
年度別 数値目標	行政情報化で効率化が図られたと思う職員の割合	目標値				95%
		実績値				

※クラウド化:民間事業者のサービスや外部のデータセンター等を活用してシステムを構築すること。

推進項目	29 情報セキュリティの推進	推進部署	(主)デジタル推進課			
実施目的		実施内容				
ICTの進展に伴って拡大するリスクを適切に管理できるように、情報セキュリティの更なる強化を図ります。		情報セキュリティに関する最新の事例を踏まえた研修やサイバー攻撃への対処訓練等を実施し、職員の知識や意識の向上を図るとともに、システムのクラウド化等を通じ、適切なセキュリティレベルを保ちます。 また、情報セキュリティの遵守状況に係る監査等を通じ、PDCAサイクルによる不断の改善に取り組めます。				
スケジュール						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
実施内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①セキュリティ意識向上に向けた研修・訓練等の実施	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
②情報セキュリティ監査等の実施	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況						
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため 設けません	目標値				
		実績値				

推進項目	41 行政手続等デジタル化の推進		推進部署	(主)デジタル推進課			
実施目的			実施内容				
デジタル技術を活用して行政手続等に係る市民の利便性の向上や負担の軽減を図ります。			様々な行政手続や市への問合せなどが、時間や場所の制約なく、オンラインで行うことができる仕組みの充実を図るとともに、行政窓口においても地域交流センター等から画面を介して本庁職員と相談できるサービスをはじめ、窓口タブレット端末による手続の電子化、手続案内や証明書交付の自動化、キャッシュレス決済の充実化などの一貫したデジタル化を推進します。				
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容			H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①行政手続等のオンライン化の推進	計画					実施	→
	実績						
②行政窓口のデジタル化の推進	計画					実施	→
	実績						
③	計画						
	実績						
④	計画						
	実績						
実施状況							
年度別 数値目標	国が指定する行政手続のオンライン化実施率	目標値				40.0%	74.0%
		実績値					

推進項目	42 デジタル活用支援の推進		推進部署	(主)デジタル推進課			
実施目的			実施内容				
あらゆる市民がデジタルサービスの利便性や恩恵を享受できる環境づくりを推進します。			シニア世代等のデジタルに不慣れな方への支援として、専門家や民間企業、山口県などの様々な主体との連携を図る中で、地域交流センターなどの身近な場所で、スマートフォンやデジタルサービスの使い方についての講座実施等を推進するとともに、スマートフォンの使い方などを教えられるデジタル活用支援員の育成や派遣(活躍)の仕組みづくりを検討していきます。				
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容			H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①デジタル活用支援の講座等の実施	計画					一部実施	→
	実績						
②	計画						
	実績						
③	計画						
	実績						
④	計画						
	実績						
実施状況							
年度別 数値目標	デジタル活用支援の講座等の実施回数 ※地域交流センター(分館を含む。)での実施回数	目標値				10回	50回
		実績値					

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針Ⅲ_行政資源の有効活用	1_行政経営手法の浸透	(1)行政経営システムの成熟化

推進項目	30 行政評価システムの推進	推進部署	(主)企画経営課 財政課				
実施目的		実施内容					
成果に着目した事業評価による事務事業の取捨選択を進め、行政資源(予算、人材等)の有効活用を図ります。		<p>計画から評価までの一連のマネジメントサイクルを展開する中で、事業等の選択と集中を行い、効果的な資源配分や、事業の見直しに取組みます。</p> <p>また、マネジメントサイクルの展開がより効率的に行えるように、行政評価システムの見直しを検討します。</p> <p>さらに、施策の中長期的な方向性を具体的に明らかにするなど、毎年度作成する総合計画の具体的な取組みとなる実行計画やまちづくり達成報告書(行政評価の結果)について、市民に分かりやすい内容で公表することにより、透明性の高い事業展開を図ります。</p>					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①評価に基づく客観的な資源配分と事業の優先順位付けの実施	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
②「職員アンケート」による課題把握、及び改善	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
③「実行計画」や「まちづくり達成状況報告書」の客観性や精度の向上及び市ウェブサイト等を活用した公開	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
④行政評価システムの効率化	計画	検討	→	実施	→	→	
	実績						
実施状況							
年度別 数値目標	行政評価システムの考え方を理解し、行動している職員の割合【平成28年度 50.6%】	目標値	55%	60%	65%	70%	75%
	実績値						

推進項目	31 包括的予算制度の推進	推進部署	(主)企画経営課				
実施目的		実施内容					
財源を行政評価の結果に応じて配分し、総合計画を着実に推進します。		<p>施策に対する財源配分の重点化や、施策内における事務事業の見直しを行う行政評価システムとの連携強化に取り組むとともに、施策の方向性を加味した事業コストの最適化等について検討するなど、更なる制度の充実に向けた取組みを行います。</p>					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①施策別包括予算制度による枠配分の徹底	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
②	計画						
	実績						
③	計画						
	実績						
実施状況							
年度別 数値目標	客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合【平成28年度 59.6%】	目標値	60%	65%	70%	75%	80%
	実績値						

推進項目	32 地方公会計の推進	推進部署	(主)財政課			
実施目的		実施内容				
統一的基準による地方公会計に基づき、資産状況の正確な把握と資産管理の効率化、適正化を図るとともに、市民との資産管理に係る情報共有に努め、説明責任を果たします。		新たな地方公会計に係る固定資産台帳の更新と、統一的基準による財務書類の作成、公表を行います。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①固定資産台帳の更新	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
②財務書類の公表	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況						
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため 設けません	目標値				
		実績値				

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針Ⅲ_行政資源の有効活用	2_健全な財政基盤の確立	(1)財政健全化に向けた取組み

推進項目	33 財政運営健全化計画の推進	推進部署	(主)財政課 各課				
実施目的		実施内容					
山口市財政運営健全化計画(平成30～令和4年度)に基づき、第二次総合計画の着実な推進と、健全な財政運営の維持の両立を図りつつ、将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立を目指します。		新たな財政運営健全化計画の5年間においては、最終年度の目標達成に向け、本計画に掲げる歳入・歳出両面からの財源確保に向けた具体的な取組みを着実に進めます。					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①財政運営健全化計画の進行管理	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
②令和5年度以降の計画策定	計画					実施	
	実績						
③	計画						
	実績						
実施状況							
年度別 数値目標	経常収支比率 【平成29年度 90.9%】 (県内市平均:94.5%)	目標値	-	-	-	-	95%未満
		実績値					
年度別 数値目標	実質公債費比率 【平成29年度 4.4%】 (県内市平均:7.7%)	目標値	-	-	-	-	7%未満
		実績値					
年度別 数値目標	将来負担比率 【平成29年度 22.5%】 (県内市平均:39.6%)	目標値	-	-	-	-	100%未満
		実績値					
年度別 数値目標	基金残高 【平成29年度 277億円】 (県内市平均:109億円)	目標値	-	-	-	-	135億円以上
		実績値					

推進項目	34 総人件費の適正管理	推進部署	(主)職員課 財政課				
実施目的		実施内容					
地方分権の更なる進展や、職員の年齢構成の変化、法改正による非常勤職員の給与体系の変更等により、人件費が増加傾向にある中、総人件費の適正な管理・分析を通じて、正規職員数の適正管理や多様な人材の最適な活用を図ります。		正規職員の給与の他、臨時職員の賃金等、職員に係る経費を総合的に管理し、適正な水準を保ちます。					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①総人件費の管理・分析	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
②	計画						
	実績						
実施状況							
年度別 数値目標	経常的な歳出総額(普通会計)に占める総人件費の割合 【平成28年度 23.0%】	目標値	23%程度	23%程度	23%程度	23%程度	23%程度
		実績値					

※総人件費：正規職員の給与・共済費及び非常勤職員(議員、臨時・嘱託職員を含む)の報酬・賃金・共済費を合算した経費。なお、個々に係る退職手当及び児童手当は除く。

推進項目	35 第三セクター等の経営健全化の促進	推進部署	(主)総務課 各課													
実施目的		実施内容														
<p>第三セクター等に対する経営改善を促しつつ、第三セクター等の自主的・自立的な経営を支援します。</p>		<p>「第三セクター等の自立的経営に関する指針」に基づき、事業の効率化をはじめ、透明性の確保や給与・職員数の見直しなどを含む経営改善の取組みを促します。</p> <p>また第三セクターが公共の中で担っている役割に配慮しながら、引き続き第三セクター等に対する本市の人的・経済的関与の見直しや、指導監督や情報公開等の推進に対する取組み、自主的・自立的な経営支援を進めます。</p> <p>【対象団体(市の出資割合)】</p> <table border="0"> <tr> <td>山口市文化振興財団(100%)</td> <td>阿知須まちづくり財団(50%)</td> </tr> <tr> <td>山口観光コンベンション協会(39%)</td> <td>山口市徳地農業公社(70%)</td> </tr> <tr> <td>ふるさと振興公社(63%)</td> <td>阿知須まち開発(61%)</td> </tr> <tr> <td>ちょうげん(59%)</td> <td>願成就(54%)</td> </tr> <tr> <td>街づくり山口(33%)</td> <td>山口阿東森林組合(35%)</td> </tr> </table>					山口市文化振興財団(100%)	阿知須まちづくり財団(50%)	山口観光コンベンション協会(39%)	山口市徳地農業公社(70%)	ふるさと振興公社(63%)	阿知須まち開発(61%)	ちょうげん(59%)	願成就(54%)	街づくり山口(33%)	山口阿東森林組合(35%)
山口市文化振興財団(100%)	阿知須まちづくり財団(50%)															
山口観光コンベンション協会(39%)	山口市徳地農業公社(70%)															
ふるさと振興公社(63%)	阿知須まち開発(61%)															
ちょうげん(59%)	願成就(54%)															
街づくり山口(33%)	山口阿東森林組合(35%)															
年次計画及び実績																
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×																
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4										
①経営状況の公表	計画	実施	→	→	→	→										
	実績															
②経営改善計画に基づく助言・指導	計画	実施	→	→	→	→										
	実績															
実施状況																
年度別 数値目標	前年度の経営状況についての予備的診断におけるA評価の割合	目標値			100%	100%	100%									
		実績値														

推進項目	36 入札・契約制度の見直し	推進部署	(主)契約監理課				
実施目的		実施内容					
<p>入札・契約制度の透明性や公平性を確保するとともに、競争性の向上や入札手続きの効率化を図ります。</p>		<p>公共工事の品質の確保のため、ダンピング※を防止する取組みを拡充します。また、発注や施工時期の平準化のほか、多様な入札契約方式や電子入札システムの導入について検討します。</p>					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①ダンピングを防止する取組みの拡充	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
②電子入札システム導入に向けた検討	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
③多様な入札契約方式の調査・研究	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
④発注や施工時期の平準化の促進	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
実施状況							
年度別 数値目標	工事成績評価が異常に低かった件数(60点以下)	目標値			0件	0件	0件
		実績値					
年度別 数値目標	電子入札の割合(建設工事、建設コンサルタント業務等の競争入札)	目標値				78%	100%
		実績値					

※ダンピング:採算を度外視するような低い価格で商品や役務を供給し、公正な市場競争を阻害すること。

推進項目	37 市税等の徴収率の向上	推進部署	(主) 収納課 財政課 総務課				
実施目的		実施内容					
行政運営の自主性や安定性を高めるとともに、納税の義務等による公平性の確保や納税秩序の維持を果たすため、市税や国民健康保険料等の歳入を確保します。		「山口市税等徴収率向上対策本部」を中心に、滞納者に対するサービス提供の制限を徹底するなど、全庁的な徴収率向上に向けた体制強化に取り組むとともに、職員の徴収ノウハウの向上や差押え等の実施による滞納整理を着実に推進させます。 また、「山口市債権管理に関する基本方針」を踏まえて、使用料等の税外債権を含めた、適切な債権管理の仕組みや体制の整備について検討を実施します。					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×							
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4	
①滞納者に対するサービス提供制限の実施	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
②滞納処分の強化(タイヤロック、インターネット公売、不動産公売等)	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
③適切な債権管理に向けた仕組み・体制の検討	計画	実施	→	→	→	→	
	実績						
④	計画						
	実績						
実施状況							
年度別 数値目標	市税の徴収率(現年課税分) 【平成28年度 98.88%】	目標値	98.91%	98.92%	98.93%	98.94%	98.95%
		実績値					

推進項目	38 ふるさと納税の促進	推進部署	(主)ふるさと産業振興課			
実施目的		実施内容				
ふるさと納税を通じ、市内外に本市ふるさとと製品の魅力を発信していくことで、本市のふるさとと製品のブランド力や認知度の向上が図られるとともに、市内事業者の売上拡大や交流人口の増加により、地域経済の活性化や本市自主財源の確保を図ります。		山口にゆかりのある団体等のネットワークを活用したふるさと納税のPRや、ウェブサイトや各種メディア、パンフレット等による情報発信を進めるとともに、本市ふるさとと製品のブランド化や地域資源の掘り起こし等を通じて、ふるさと納税の寄附額向上を図ります。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①ふるさと寄付金の積極的なPR	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
②ふるさと製品の販路拡大	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
③地域振興・課題解決に向けた事業へのふるさと納税の活用	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況						
年度別 数値目標	ふるさと寄付金額(単位:千円)	目標値		500,000	500,000	550,000
		実績値				

基本方針	改革の方向性	施策
基本方針Ⅲ_行政資源の有効活用	2_健全な財政基盤の確立	(2)公的財産の有効活用

推進項目	39 公共施設等の適正なマネジメント	推進部署	(主)総務課			
実施目的		実施内容				
山口市公共施設等総合管理計画に基づいて公共施設等を将来にわたり最適に管理します。		山口市公共施設等総合管理計画に基づいて、建物の長寿命化による財政負担の軽減や、予算の平準化を図る取組みを進めるとともに、用途の見直しや統廃合、施設の複合化といった将来的な方向性について明らかにします。				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①公共施設マネジメント推進体制の整備	計画	実施	→			
	実績					
②公共施設の適正配置に係る総合的な検討	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
③個別施設計画の策定	計画	実施	→	→		
	実績					
④	計画					
	実績					
実施状況						
年度別 数値目標	数値目標の設定に適さないため 設けません	目標値				
		実績値				

推進項目	40 市有財産の有効活用	推進部署	(主)管財課 財政課 関係課			
実施目的		実施内容				
本市の持つ財産を可能な限り活用し、より多くの財源を確保します。		全ての市有財産の状況を正確に把握するとともに、「山口市公有財産有効活用方針」により、市有財産の有効活用を全庁的に進めます。 特に、利用目的のない土地や未利用の建物の売却や貸付をはじめ、民間広告の掲載等による歳入確保に取組みます。 例)土地・建物の売却(未利用地、未利用建物、廃校等) 土地・建物の貸付(未利用地、未利用建物、自動販売機設置等) 広告掲載(庁舎内掲示板広告、HPバナー広告等)				
年次計画及び実績						
凡例(実績欄) 計画どおり ○ 計画に遅れ △ 未着手 ×						
取組内容		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
①公有財産の調査	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
②未利用財産の売却・貸付	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
③民間広告の掲載	計画	実施	→	→	→	→
	実績					
実施状況						
年度別 数値目標	市有財産の有効活用による売却・貸付収入額 【平成28年度 153百万円】	目標値	100百万	100百万	100百万	100百万
		実績値				105百万

第一次 山口市行政改革大綱推進計画(H23～H29年度)

基本理念 『自立・協働によるまちづくりに向けた経営基盤の改革』

基本方針Ⅰ 協働によるまちづくりの推進 ～市民との相互理解と信頼関係による協働への取り組み～

1 市政情報の共有化の推進		【推進項目】	実施状況	今後の取り扱い
施	(1)まちづくり構想の共有化	1 市民参画による総合計画のまちづくり計画策定	◎	事業完了
		2 本市が目指す「まちの姿」と施策目的の共有化	○	事業完了
	(2)情報提供の推進	3 組織的な広報活動の推進	○	次期計画(項目1)
		4 市報の充実	○	次期計画(項目1)
		5 ホームページの再構築	◎	事業完了
		6 ホームページの充実	○	次期計画(項目1)
		7 お気軽講座の充実	○	生涯学習として実施
	(3)広聴機会の拡充	8 組織的な広聴活動の推進	○	次期計画(項目2)
		9 移動市長室の充実	○	次期計画(項目2)
		10 市民アンケートシステムの導入	×	事業の廃止
		11 効果的な広聴機会の研究	○	事業の廃止
	(4)市政の透明性の確保	3 組織的な広報活動の推進【再掲】	○	次期計画(項目1)
6 ホームページの充実【再掲】		○	次期計画(項目1)	
12 コンプライアンス(法令等遵守)の推進		○	次期計画(項目16)	
2 協働の推進		【推進項目】	実施状況	今後の取り扱い
策	(1)市民活動・地域活動の促進	13 協働推進プランの推進	○	推進計画から削除
		14 地域活動と市民活動の連携強化	○	次期計画(項目6)
		15 団体事務局業務の見直し	○	事業の廃止
		16 地域活動に対する職員参加の促進	○	次期計画(項目7)
		13 協働推進プランの推進【再掲】	○	推進計画から削除
	(2)協働推進体制の整備	17 地域計画の策定支援	○	事業の完了
		18 地域づくり協議会の充実支援	○	推進計画から削除
		19 地域づくり支援組織の設置	○	次期計画(項目4)
		20 地域づくり交付金制度の充実	○	推進計画から削除
		21 新たな地域自治組織の研究	○	推進計画から削除
22 民間化推進実行計画の策定・推進		○	次期計画(項目8)	
23 民間活用方法の研究		○	次期計画(項目10)	
(3)民間活用の推進	24 指定管理者制度の充実	○	次期計画(項目9)	

基本方針Ⅱ 行政組織・体制の確立 ～効率的で効果的な行政組織の再構築～

1 行政体制の整備		【推進項目】	実施状況	今後の取り扱い
施	(1)地域内分権に向けた体制整備	25 地域内分権に向けた事務・権限の仕分け	○	次期計画(項目19)
		26 地域交流センター等の機能強化	○	次期計画(項目19)
		27 サービス供給体制の見直し	○	次期計画(項目19)
	(2)業務執行体制の整備	28 職員数の適正化	○	次期計画(項目23)
		29 窓口サービスの拡充	○	次期計画(項目17)
		30 窓口環境の改善	○	次期計画(項目17)
		31 政策管理室のマネジメント力発揮	○	次期計画(項目13)
	2 行政組織の再編	32 政策調整会議等の見直し	△	次期計画(項目14)
		33 施策体系と連動した組織再編	○	次期計画(項目12)
	(2)施策目的に応じた組織づくり	34 事務分掌の見直し	○	次期計画(項目12)

基本方針Ⅲ 行政経営システムの確立 ～行政資源を有効活用するための仕組みづくり～

1 施策展開型経営手法の浸透		【推進項目】	実施状況	今後の取り扱い	
施	(1)行政評価システムの浸透	35 行政評価システムの充実	○	次期計画(項目30)	
		36 業務改善の推進と改善意識の醸成	○	次期計画(項目22)	
	(2)資源配分システムの構築	37 包括的予算制度の充実	○	次期計画(項目31)	
		38 定員管理システムの充実	○	次期計画(項目23)	
	2 健全な財政基盤の確立		【推進項目】	実施状況	今後の取り扱い
	(1)中長期的な財政運営の健全化	39 財政運営健全化計画の策定・推進	○	次期計画(項目33)	
		40 使用料・手数料等の見直し	△	次期計画(項目33)	
		41 市有財産の有効活用	○	次期計画(項目40)	
		42 土地開発公社の解散	◎	事業完了	
		43 公共施設(建物)の適正なマネジメント	○	次期計画(項目39)	
44 第三セクター等の経営健全化の促進		△	次期計画(項目35)		
45 電子自治体構築に向けた推進		○	次期計画(項目27)		
46 公共事業コスト構造改善プログラムの策定・推進		◎	事業完了		
47 入札・契約制度の見直し		○	次期計画(項目36)		
48 市税等の徴収率の向上	○	次期計画(項目37)			
3 人事・給与制度の推進		【推進項目】	実施状況	今後の取り扱い	
(1)人事制度改革の推進	49 人事評価制度の構築と推進	○	次期計画(項目20)		
	50 チャレンジ制度の推進	○	次期計画(項目21)		
	51 プロフェッショナルの育成	△	次期計画(項目20)		
	52 職員研修の充実	○	次期計画(項目21)		
	53 市民対応の質向上策の強化	○	次期計画(項目21)		
(2)職員研修と職場環境の充実	54 働きやすい職場環境の整備	○	次期計画(項目25)		
	55 総人件費改革の継続(給与・職員手当等の見直し)	○	次期計画(項目34)		
(3)多様な人材活用と総人件費のバランス	56 多様な人材の活用	○	次期計画(項目24)		
	28 職員数の適正化【再掲】	○	次期計画(項目23)		

実施状況：◎実施済 ○実施継続 △一部実施 ×廃止

第二次 山口市行政改革大綱推進計画【前期：H30～H34年度】

基本理念 『市民本位の公共サービスの実現』
～多様な主体との協働のもと、豊かな暮らしを支える行政経営～

基本方針Ⅰ 協働・官民連携の推進

策 施	1 住民自治の充実に向けた環境整備 【推進項目】	
	(1)市民と行政の情報共有・相互理解	1 効果的な市政情報の提供
		2 組織的な広聴活動の推進
		3 「話し合い」による地域資源や課題の共有の促進
	(2)協働推進体制の充実	4 地域を支える体制の構築
		5 庁内における支援体制の確立
		6 市民活動団体の育成と支援の強化
		7 地域に飛び出す行政職員の育成
	2 積極的な官民連携の推進 【推進項目】	
	(1)民間活力の積極的活用	8 行政サービスの民間委託の推進
		9 指定管理者制度運用の充実
(2)新たな官民パートナーシップの推進	10 民間活用手法の導入	
	11 官民連携の新たな仕組みの研究	

基本方針Ⅱ 市民サービス向上に向けた組織運営

策 施	1 効果的・効率的な組織体制 【推進項目】	
	(1)組織基盤の強化	12 市民に分かりやすい組織体制の構築
		13 組織的なマネジメント力の強化
		14 施策横断的な会議体の運用
		15 新本庁舎整備を契機とした組織体制の検討
		16 適正な事務処理の確保
	(2)業務執行体制の整備	17 サービス提供体制の充実
		18 非常時の業務継続体制の整備
		19 地域内分権に向けた事務・権限の見直し
		2 人材育成・活用の推進 【推進項目】
	(1)人材育成の推進	20 人事制度の改善・運用
		21 職員の能力・資質を高める人材育成
		22 業務改善の推進と改善意識の醸成
		23 職員数の適正管理と年齢構成の是正
		24 多様な人材の活用
	(2)効果的な人員配置	25 働きやすい職場環境の整備
	3 ICT化の推進 【推進項目】	
	(1)ICT利活用の推進	26 マイナンバーカードの利便性の向上
		27 行政データの利活用の推進
		28 業務の効率化に資するICTの利活用
		29 情報セキュリティの推進
		41 行政手続等デジタル化の推進
		42 デジタル活用支援の推進

基本方針Ⅲ 行政資源の有効活用

策 施	1 行政経営手法の浸透 【推進項目】	
	(1)行政経営システムの成熟化	30 行政評価システムの推進
		31 包括的予算制度の推進
		32 地方公会計の推進
	2 健全な財政基盤の確立 【推進項目】	
	(1)財政健全化に向けた取組み	33 財政運営健全化計画の推進
		34 総人件費の適正管理
		35 第三セクター等の経営健全化の促進
		36 入札・契約制度の見直し
		37 市税等の徴収率の向上
		38 ふるさと納税の促進
		(2)公的財産の有効活用
40 市有財産の有効活用		

※ は第二次推進計画からの取組み

※ はR3年度からの取組み

